

令和8年2月定例会付議予定議案

招 集 日

令和8年2月19日(木)

議 案

68件

〔 予算(24)、条例(28)、専決処分の承認(1)、訴えの提起(2)、
和解(1)、損害賠償(1)、事件議決(9)、基本的な計画の策定等(2) 〕

【主な内容】・令和8年度埼玉県一般会計予算
・令和7年度埼玉県一般会計補正予算(国の経済対策に伴う補正)

報 告

1件

〔 専決処分報告 〕



埼玉が牽引する持続可能な社会の構築

①歴史的課題への挑戦

- ・人口減少・超少子高齢社会への対応
- ・激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応

②「日本一暮らしやすい埼玉」

5か年計画の総仕上げ

一般会計 2兆 4,348 億 6,500 万円 前年度比 +9.1%

(全会計合計 3兆 9,269 億 3,809 万 1 千円) 前年度比 +6.1%

国の総合経済対策に対応した補正予算(令和7年度2月補正)

同時提案

一般会計 236 億 8,570 万円

持続可能なまちづくりと経済成長の実現①

一部新「渋沢MIX」におけるイノベーションの創出

4億3,343万7千円



➢ 令和7年7月25日 渋沢MIX開設

- ◎登録会員数 : 566者
- ◎施設利用者数 : 7,334人
- ◎専門人材による相談支援 : 138件

(令和8年1月末時点)



◆ スタートアップの創出・成長支援

➢ シード期(起業前・直後)及びアーリー期(事業初期段階)のスタートアップを対象とした短期集中型プログラムの実施

短期集中型プログラム



- ・事業成長に向けた伴走支援
- ・支援金の支給（100万円×5件）※アーリー期のみ
- ・成果報告会の開催



◆ イノベーションを担う人材の育成

- 大学生を対象とした起業伴走プログラムを実施
- アントレプレナーシップ教育推進のための大学間ネットワークの運営

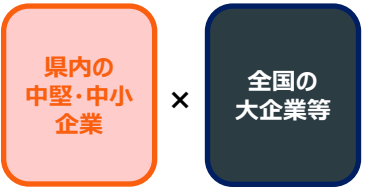


◆ オープンイノベーションの創出・促進

- 中小企業等を対象とした意識醸成セミナー、ワークショップを実施
- 社会課題や企業課題を協業により解決する「共創プログラム」を実施

共創プログラム

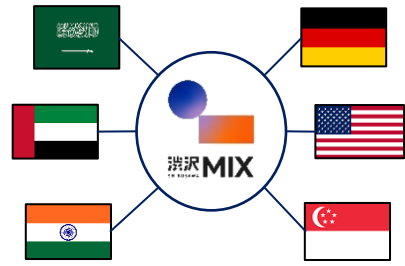
- ・企業同士のマッチングによる協業の伴走支援
- ・協業プロジェクトに対して支援金を支給（500万円×15件）



新 海外企業との協業に向けた渋沢MIXの海外連携体制を強化

海外連携促進事業

- ・連携先の国の支援施設等を通じたピッチイベントやセミナーの実施
- ・海外との連携イベントに参加した企業のフォローアップ



持続可能なまちづくりと経済成長の実現②

一部新 サークラーエコノミー(CE)の推進 3億6,746万9千円

◆ CE型ビジネスモデルの創出・転換支援

- CE推進センター埼玉の運営（マッチング・製品化支援）
- CE推進分科会員と連携した事業者・県民への普及啓発
- 3種の補助メニューによる支援
- スタートアップ企業ビジネスプランコンテスト開催 など



新 産業団地を核としたCE推進

産業団地を中心とした企業マッチングの推進

- CEの取組を目指す産業団地の立地企業のグループを組成



- ・グループ組成を支援
- ・CEセンターによるマッチング支援



産業団地(イメージ)

新 金融機関と連携したCE普及促進強化

金融機関と連携して県内企業のCE型ビジネス転換支援を実施

- CEの取組を促すためのPRツールの作成
- 金融機関向けセミナー・研修の実施



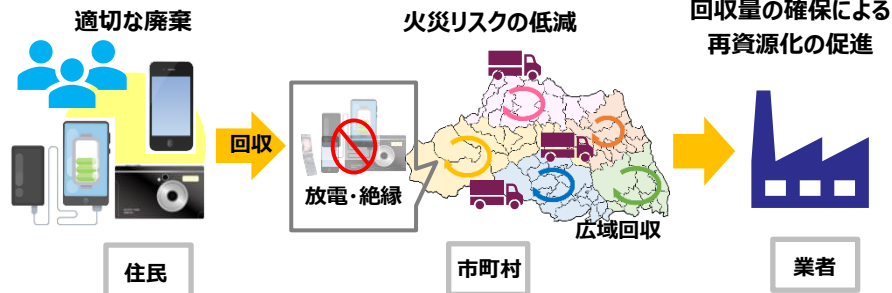
金融機関



県内企業

◆ リチウムイオン電池広域回収・再資源化体制の構築

新 分別回収マニュアルの全市町村への展開・定着支援



持続可能なまちづくりと経済成長の実現③

一部新 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進

19億7,793万6千円

県内 **63** 市町村のプロジェクト参加が決定

◆市町村と企業との マッチング支援強化

新 企業からのビジネスピッチの実施



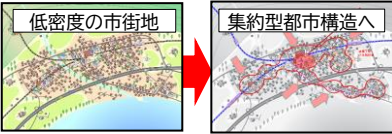
◆市町村への補助

①事業化検討補助	②事業推進補助
補助率1/2 補助上限 500万円 まちづくりの事業化に向けた検討費用	補助率1/2 補助上限 5,000万円 まちづくりに関するソフト・ハード事業

◆広域的なまちづくりの推進

新 まちづくりに関する客観的データを
広域的な視点で分析

コンパクト+ネットワークの
まちづくりを推進



➤ 市町村の区域を越えた連携を支援

一部新 人手不足への対応 1億6,595万5千円

(うち、2月補正6,331万6千円)

◆県内企業人手不足対策総合パッケージ

・スキル・ノウハウを持つシニア人材、外国人材や若者といった
多様な人材と県内企業をつなぐ仕組みを構築



【シニア人材】

多様な人材と県内企業をつなぐ

➤ 「埼玉県シニア人材バンク」を構築し、**シニア人材と県内
中小企業とのマッチング**を推進

➤ シニア人材活用の費用の一部を補助（2月補正）

【留学生等外国人材】

➤ **外国人留学生インターンシップ制度**を創設 等

【若者】

➤ 「**埼玉県若者向け総合就職支援サイト（仮称）**」を構築し、
県内中小企業によるインターンシップ等の実施を支援



持続可能なまちづくりと経済成長の実現④

新規 生産性向上や賃上げ環境の整備等への支援 54億1,042万3千円【令和7年度2月補正】

◆中小企業の省力化支援

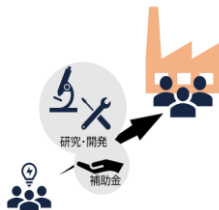
20億7,584万円

- 対 象：省力化に資する設備の導入や更新
- 補助率：2/3（賃上げを行った場合4/5）
- 補助対象事業費：1,500万円



◆新技術・新製品開発への支援 9億663万2千円

- 対 象：中堅企業・中小企業が取り組む新技術や新製品の開発
- 補助率：2/3（小規模事業者3/4）
- 補助対象事業費：中堅企業 1億円
中小企業 3,000万円
小規模事業者 3,000万円



◆福祉施設に対する支援

10億4,130万円

- 障害者就労施設
 - 対 象：事業所の生産活動に使用する設備導入費等
 - 補助率：10/10
 - 補助対象事業費：設備導入 1,000万円
拠点整備 3,000万円
- 介護施設
 - 対 象：業務効率化を目指す施設の介護機器等の導入費用（見守り機器、インカム等）
 - 補助率：4/5
 - 補助対象事業費：1施設（定員70人）の場合 2,660万円



◆医療施設に対する支援 13億8,665万1千円

- 対 象：救急医療等において特に重要な役割を担う病院の生産性向上のための設備導入費
- 補助率：2/3
- 補助対象事業費：役割に応じ 2,000万円～5,000万円

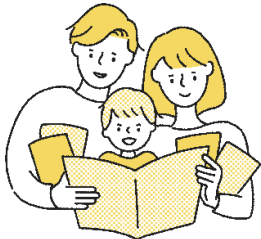


「こどもまんなか社会」の実現①

新規 こども版 彩の国だより発信 1,504万9千円

- ・ 小学校等を通じて「こども版 彩の国だより」を県内の全小学生に配布

- 県の施策を分かりやすく届ける
- アンケート等を活用して、県の施策についてのこどもの意見を聴く

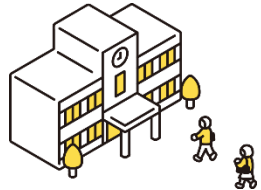


拡充 私立学校父母負担軽減補助の拡充

342億2,601万7千円

- ・ 県内全日制高校で年収約500万円未満の世帯の生徒納付金を実質無償化

区分	世帯年収（目安）	補助上限
授業料	拡 所得制限なし	457,200円
入学金	拡 ～500万円	223,000円
	500万円～609万円	100,000円
施設費等	～500万円	200,000円



新規 保育士になる夢を後押し 2,971万1千円

- ・ 中学生・高校生に保育士を目指してもらうため、保育士養成校、保育所等と連携し夏休みに職場体験を実施



新規 児童養護施設等職員の確保・定着

2,136万9千円

- ・ 就職準備金貸付を行う児童養護施設等への貸付
- 20万円または30万円
- ・ 奨学金返還支援を行う児童養護施設等への補助
- 上限18万円/年・最長5年間



「こどもまんなか社会」の実現②

一部新 学校体育館等における空調整備 36億4,029万7千円

・児童生徒が安全な学校生活を送ることができる環境整備を加速

➢ 体育館、選択・特別教室へ空調設備を順次整備

全ての県立学校の空調整備を実現（整備目標:令和15年度）

区分	R8年度	R9年度以降	整備目標	【整備イメージ】
体育館	防災拠点校 工事		～R8年度	 体育館・天吊型
	特別支援学校 設計・工事		～R12年度	
	高校(防災拠点校以外) 設計・工事		～R15年度	 教室・天吊型
選択・ 特別 教室	高校（未設置校） 設計・工事		～R15年度	

一部新 特別支援学校の整備 27億3,241万6千円

・障害のある児童生徒の教育環境の充実

事業内容	設置場所（開校・供用予定年度）	受入規模
既存校の改築	新 大宮北特別支援学校（R14）	110人増
	新 浦和特別支援学校（R15・R18） 和光南特別支援学校（R12）	120人増 160人増
	新 上尾かしの木特別支援学校（R13） 川口特別支援学校 北棟（R10）	120人増 96人増
新校設置	県東部地域特別支援学校（仮称）（R12） * 再編整備後の八潮高等学校跡地	250人
	県西南部地域特別支援学校（仮称）（R11） * ふじみ野市立東台小学校跡地	150人
プール整備	新 川口特別支援学校（R14）	—



＜過去の特別支援学校整備例＞



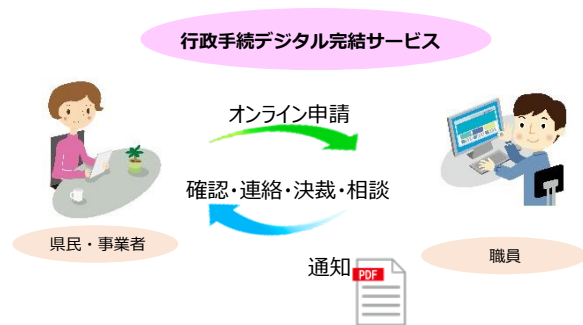
＜川口特別支援学校校舎増築工事完成イメージ図＞

更なるDXの推進による県民サービスと生産性の向上①

新規
拡充 デジタルで変わる未来の県庁 2億6,432万1千円

◆申請手続のデジタル完結化

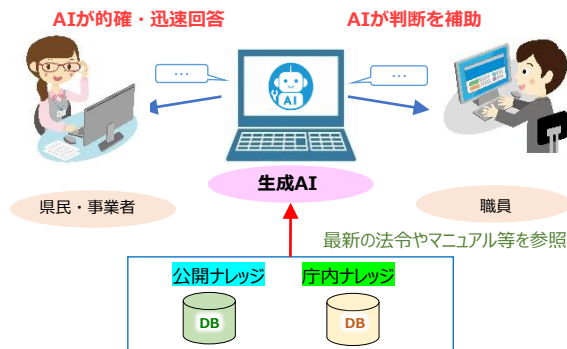
- ・申請受付から結果の通知までをデジタルで完結



【拡】9事務50手続（R7時点）→14事務79手続拡大（R8予定）

◆申請・相談のデジタルサポート

- ・情報検索の精度が高い最新の生成AI等を用いて県民からの申請・相談や職員の業務をサポート



3部局（環境・農林・都市）の相談・業務に導入

◆デジタルを活用した多様な働き方の実現（川越・熊谷地方庁舎）

- ・機能別オフィスで職員の多様な働き方を実現
- ・AI窓口で来庁者を効率的に案内（川越）
- ・本庁機能の一部移転を試行（熊谷）



県民・職員双方にとって利便性が高い
「行かなくても良い県庁・働きやすい県庁」の実現へ

更なるDXの推進による県民サービスと生産性の向上②

新規 学校DXの更なる推進

2億2,053万1千円

◆次世代校務支援システム構想策定・設計

国のDXロードマップを踏まえた次世代校務環境の実現

- 次世代校務支援システム構築に向けた設計
- 全県立学校へ導入（令和10年度稼働）

◆県立高校等の授業のDX化推進

リアルタイム学習支援アプリの導入

- 授業資料の配布・回収・共有をデジタル化
 - 生徒個々の状況をリアルタイムで確認可能
 - ペーパーレス化による指導時間の確保
- 全県立高校、中学校へ導入（令和8年度導入）

◆通信制高校の学びのDX化推進

ラーニングマネジメントシステムの導入

- レポート提出などがWeb上で可能なシステムの構築（令和8年度導入）
 - レポートに係る生徒への指導時間の充実

Before



After



- 生徒一人ひとりと向き合うための時間の増加
- 授業中における学習指導・個別支援のための時間の充実
- 授業準備段階における教材研究等に充てる時間の確保



更なるDXの推進による県民サービスと生産性の向上③

新規 中小企業等の更なるDXの推進 29億9,459万円【令和7年度2月補正】

◆ 商工団体のDX推進

4億6,000万円

- 事業者支援能力の向上に繋がるDXの取組に補助



◆ 商工団体への「経営サポーター」配置（県内8拠点）

- 支援策のマッチングと伴走支援を実施 9,264万円



適切な支援策をマッチング

◆ 県内中小企業等のDX推進

24億4,195万円

- ・DXの体験型展示会の実施
- DXツールを紹介する**体験型展示会**を金融機関と共催で開催（県内5か所）
- DXツール展示のほか、県の補助金活用などを促すブースを設置

補助金を活用した導入

- ・生産性の向上に資するDXツールの導入経費に対する補助

上限額 **300万円** 補助率 **3/4**



◆ 中小企業の省力化支援【再掲】 20億7,584万円

激甚化・頻発化する自然災害と新たな危機への強固な備え①

一部新
拡充

埼玉版FEMAによる災害対応力の強化

1億1,328万4千円

・シナリオの新規作成やブラッシュアップを
繰り返す**埼玉版FEMA訓練**を全庁で実施

- 複合災害（台風 × 地震）
- 事故災害
- 災害医療体制

拡 30回、延べ約950機関
参加予定人数 約 2,800人

・危機・災害対応の標準化のため、
埼玉版FEMAプロトコルを策定中

・危機・災害を自分事としての的確に対応できる
防災人材を育成

新 対象者 約 9,200人（県職員等）



台風

令和元年東日本台風
による被害（埼玉県撮影）



地震

令和6年能登半島地震
による被害（埼玉県撮影）



FEMA訓練

埼玉版FEMA図上訓練の様子

新規

次なる感染症に備えたDX体制強化

9,020万1千円

◆ 衛生研究所に**検査業務管理システム**を構築

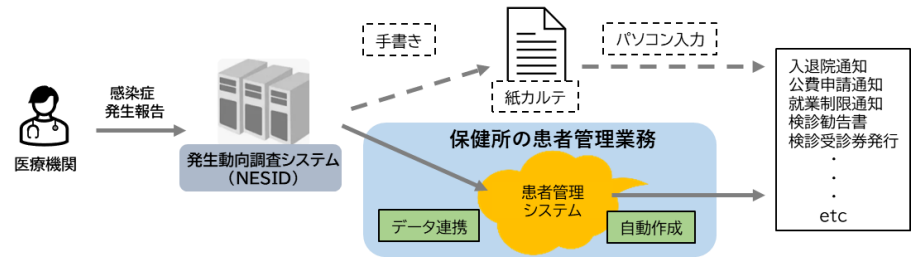
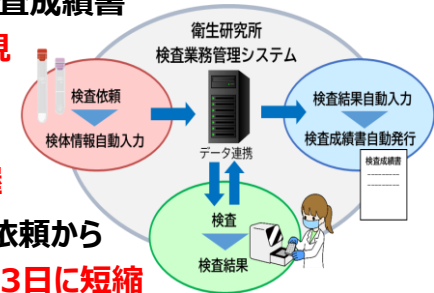
➢ 検体情報や検査結果の入力、検査成績書の
発行を**自動化し、効率化を実現**

➢ **県民等が検査結果を早期に把握**

新興感染症発生時における検査依頼から
成績書発行までの期間を**6日から3日に短縮**

◆ 保健所にノーコードツールを用いた**患者管理システム**を構築

➢ 患者管理業務を**自動化し、効率化を実現**



激甚化・頻発化する自然災害と新たな危機への強固な備え②

一部新 八潮市道路陥没事故を踏まえた下水道管路の老朽化対策

48億8,310万円【流域下水道事業会計】

◆下水道管の破損及び道路陥没への対応

- ・復旧工事を進めるとともに影響を受ける**周辺住民・事業者へ必要な補償等**を実施
- ・救助に係る経費や補償費等の財源を**一般会計から補助**



破損した下水道管の代わりに敷設した新しい下水道管（鋼製セグメント）

◆全国特別重点調査の結果を踏まえた対策の推進

- ・調査の結果を踏まえた**下水道管路の改築工事等**を実施

新 下水道管路のリダンダンシーの確保（複線化）

- ・リダンダンシーを確保するため**複線化工事**に着手

【Ⅰ期工事】

＜債務負担行為＞

- 限度額 170億円
- 期 間 令和9年度～11年度

【全体計画】

チュウ6マンホール～中川水循環センター（予定）

【Ⅰ期工事（R8～R11）】

チュウ6マンホール～新チュウ4マンホール

【Ⅱ期工事（R9～R13）（予定）】

新チュウ4マンホール～中川水循環センター

※複線化ルートや工法等については一部検討中



県民の暮らしの安心確保

新規
拡充

警察活動の強化

5億1,419万6千円

新 デジタル捜査による匿名・流動型犯罪グループ
及び外国人犯罪対策の強化

・スマートフォン解析機器等の整備



<イメージ> 画像、メール等の電磁的記録を抽出

・防犯ビデオカメラ映像解析用ソフトウェアの整備



<イメージ> 動きのあるシーンを自動抽出

データ抽出・解析能力の強化
による捜査の迅速化・効率化

重要証拠の確実な確保
早期の犯人検挙・組織壊滅

拡 警察官の定数増員 2年連続 全国最多

・全国475人の増員のうち、
175人の増員

- サイバー空間における対処能力の強化
- 匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化



新規 消費者教育の充実 5,550万円

- ・生活科学センターのリニューアルに向けた調査・設計の実施
- 体験型学習の充実
- デジタル世代向けのVR・ARコンテンツの導入
- ・親子モニターイベントの開催



リニューアルイメージ

介護・医療体制の充実

新規 介護・医療人材の確保 2億4,627万9千円

◆介護人材の確保 1,582万9千円

- ・奨学金返還支援を行う介護施設への補助
- 上限18万円/年・最長5年間



◆看護人材の確保 5,045万円

- ・奨学金返還支援を行う医療機関への補助
- 上限18万円/年・最長5年間
- ・就業環境の整備、就業支援金等の支給を行う医療機関への補助
- 潜在看護師 上限10万円
- 県外看護師 上限20万円
- ・ワンストップで情報収集できるポータルサイトを構築



◆医師不足地域等の医師確保促進 1億8,000万円

- ・医師育成奨学金貸与者の勤務先の拡大【条例】

- 国立病院機構開設病院等を追加
- 外科、総合診療科を準特定診療科に設定

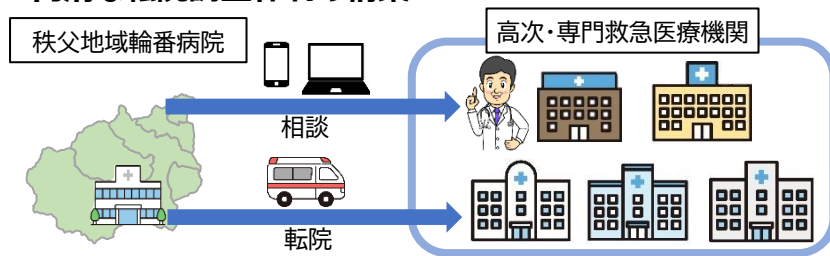
- ・医師不足地域・診療科への医師派遣補助

- 特定地域・特定診療科 7名
- 秩父地域 5名



新規 医療提供体制の充実 2,942万6千円

- ・秩父地域の輪番病院に対する支援体制の強化
- 相談体制の構築、若手医師向け小児救急研修
- 円滑な転院調整体制の構築



人生100年を見据えたシニア活躍の推進/誰もが活躍し共に生きる社会の実現

一部新 全国健康福祉祭開催

21億1,429万2千円

**ねんりんピック
彩の国さいたま2026**
咲き誇れ! 長寿と笑顔 彩の国
令和8年11月7日(土)~10日(火)

開催まであと
268日



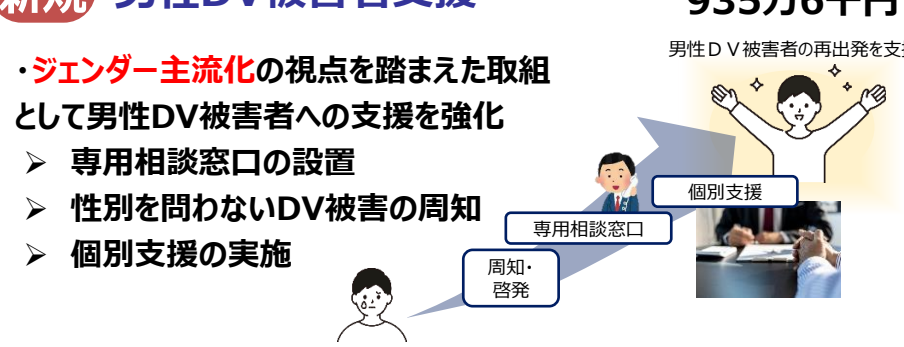
・**県内24市町**で行われる**30種目**の交流大会、
eスポーツや音楽文化祭などを開催

新規 男性DV被害者支援

935万6千円

・**ジェンダー主流化**の視点を踏まえた取組
として男性DV被害者への支援を強化

- 専用相談窓口の設置
- 性別を問わないDV被害の周知
- 個別支援の実施



男性DV被害者の再出発を支援

新規 カスタマーハラスメント防止対策

7,459万2千円

・誰もが安心して働くことができる就業環境を整備
するため、事業者等の取組を支援

- **令和8年7月1日**条例施行
- 総合**相談窓口**の設置、コンサルタントの派遣 等



新規 医療的ケア者及びその家族への支援の充実

1,372万円

・「**18歳の壁**」を解消するため、介護老人保健施設に対して
日中支援の受入を促進



支え合い魅力あふれる地域社会の構築

新規 SKIPシティ賑わい創出

9,310万8千円

・令和10年度の**NHK東棟の運用開始**を見据え、映像に関する先端技術やコンテンツを発信

- 先端技術、映像コンテンツを映像ミュージアム等で展示
- 先端技術により制作された映像作品を集めた**キネテックフェスティバル(仮称)**を開催



N H K川口施設(仮称) 出典: NHK報道資料

新規 インバウンド向け滞在型コンテンツプロモーション

3,990万円

- ・外国人観光客1人当たりの消費額増加に向けた取組の推進
 - **宿泊や滞在時間延長**につながるコンテンツの選定と情報発信
 - オンライン旅行取引事業者(OTA)と連携したプロモーション



滞在型コンテンツイメージ

新規 「埼玉みやげ」大宮駅販売拠点の開設

5,756万7千円

- ・**大宮駅**に整備される物産販売・観光情報発信拠点に「**埼玉みやげ**」ブースを開設
 - 県産品の認知の向上を図るとともに、**販売拡大を促進**



「埼玉みやげ」イメージ



工芸品イメージ(提供: 埼玉新聞社)



新規 県営公園のバリューアップ

8,300万円

- ・**埼玉スタジアム2002公園**、**熊谷スポーツ文化公園**の**ネーミングライツ**を公募
 - 官民連携による施設の魅力向上を促進



埼玉スタジアム2002



熊谷ラグビー場

未来を見据えた社会基盤の構築/豊かな自然と共生する社会の実現

あと数マイル・プロジェクトの推進 2億497万2千円

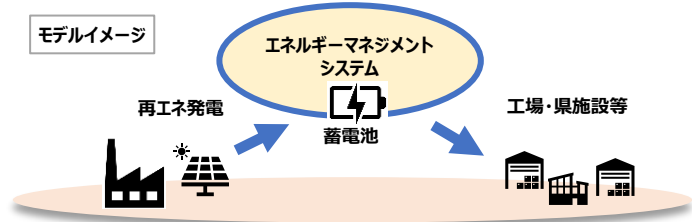
・埼玉高速鉄道線(浦和美園～岩槻)延伸の早期実現に向け、環境影響評価など都市計画決定に必要な調査をさいたま市と実施

・その他4路線については、「あと数マイル・プロジェクト」推進検討会議の議論を踏まえ、必要な調査を実施



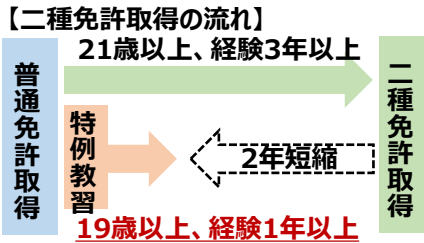
新規 エネルギーの地産地消モデルの構築検討 3,000万円

・彩の国資源循環工場へのマイクログリッド等導入によるエネルギーの効率的利用可能性を調査



一部新 地域公共交通事業者の人材確保支援 1,595万6千円

・バス、タクシーの運転に必要な二種免許取得への補助
・二種免許の年齢要件等を緩和する特例教習受講への補助 等



一部新 ネイチャーポジティブの推進 1億3,447万6千円

・官民連携による取組促進 <希少種の生息環境・緑地等の保全>
・市町村への支援 <特定外来生物対策の強化>

新 渡良瀬遊水地周辺のイノシシ生息状況調査 <危険鳥獣の管理>



稼げる力の向上/儲かる農林業の推進

新規 GNT（グローバルニッチトップ）企業の育成 6,100万3千円

・卓越した技術を持ち、特定の分野で高い世界シェアが狙える
GNT企業を育成

- 海外の世界的メーカー等へGNT企業の製品を持ち込み個別商談を実施
- 商品改良や海外展示会出展を支援
〈補助率〉1/2 〈補助上限〉250万円



新規 ものづくり人材の育成 1,200万円

・高等技術専門校の訓練生が技能を披露する
「埼玉技能甲子園（仮称）」を開催

- ものづくりの魅力の発信
- 高技専の認知度向上・入校者の増加
- 即戦力ものづくり人材の輩出



「みんなが知ってる」地域に役立つ高技専へ！

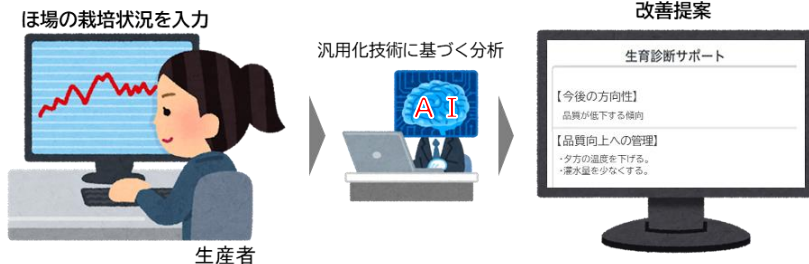


新規 県産いちごの品質向上 5,330万円

・県育成品種「あまりん」の品質を高位・安定化し、
県いちごブランドの長期確立につなげるため、
AIを活用した取組を実施



- 高品質栽培の汎用化技術の確立
- ほ場に応じた改善提案ができるシステムの開発



- 農業技術研究センター久喜試験場に
汎用化技術を確立するための
研究用ハウスを整備



儲かる農林業の推進

一部新 県産木材の利用促進 4億9,937万2千円

豊かな森林を未来へつないでいくため
県産木材利用促進条例を制定し、「活樹」を推進



新

- 県産木材の新たな活用促進
- 県産木材を使った
移動木造応急住宅の整備



移動木造
応急住宅
イメージ

災害発生



新

- 県産木材の供給体制の強化
- 製材品等をストックし供給する
新たな流通体制の構築に向けた調査



製材品ストック場イメージ

新

- 活樹活動の推進
- 活樹の普及啓発活動
- 第75回全国植樹祭記念植樹地の
保全活動体験



保全活動体験

新規 新規就農者の確保 5,227万円

- 果樹農業の新たな担い手の育成・確保
- 果樹栽培に関心を持つ就農希望者の掘り起こし
- 既存樹園地を活用した研修体制
整備や既存樹園地と就農希望者
のマッチング



新規 県産牛生産強化 9,169万5千円

- 暑さに強い乳牛への改良を推進
- 県内酪農家へ暑熱耐性乳牛の精液を配布
- ・特徴ある県産和牛の生産を推進
- 認証基準やブランディング戦略を策定
- ・ふれあい牧場を活用した県産畜産物のPR
- 搾乳や哺乳などふれあい体験等の充実
- バーベキューコーナーの整備・県産畜産物の提供



暑さに強い乳牛への改良



哺乳体験イメージ

令和8年4月1日付け組織・定数改正



知事部局

組織 100課123所 → 99課123所 (▲1課)

- ・ オープンイノベーションの創出・促進やDX推進を担う**イノベーション創造課**及び中小企業に対する多角的な支援を行う**経営・金融支援課**を設置
- ・ 大宮スーパー・ボールパーク構想を推進するため、**大宮スーパー・ボールパーク整備推進幹**を新設
- ・ 野生鳥獣の適正な保護・管理のため、みどり自然課に**野生鳥獣対策幹**を新設
- ・ 全国植樹祭推進課の廃止

定数 7,253人 → 7,276人 (+23人)

- ・ 児童虐待防止対策の強化のため、各児童相談所に増員 (+33人)
- ・ 更なるDXの推進による県民サービスと生産性の向上のため増員 (+14人)
- ・ その他、企業の人手不足への対応、激甚化・頻発化する自然災害への備え等の重点施策分野に増員
- ・ 全国植樹祭への対応終了 (▲24人)

下水道局

定数 133人 → 139人 (+6人) ・流域下水道管の復旧工事等を推進するための体制強化